

平成15年度沖縄県病院事業会計決算審査意見書

沖 縄 県 監 査 委 員

監 第 10109 号
平成16年 8 月27日

沖縄県知事 稲 嶺 惠 一 殿

沖縄県監査委員	太 田	守 胤
沖縄県監査委員	鈴 木	啓 子
沖縄県監査委員	兼 城	賢 次
沖縄県監査委員	糸 洲	朝 則

平成15年度沖縄県病院事業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成15年度沖縄県病院事業会計の決算について審査を実施したので、別添のとおり意見書を提出します。

平成15年度沖縄県病院事業会計決算審査意見書目次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の手続き	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査結果	2
2	審査意見	2
第3	決算の概要	
1	事業の概要について	7
(1)	病院等の設置状況	7
(2)	当初業務予定量と実績	9
(3)	施設の利用状況	10
(4)	建設改良工事等	11
(5)	職員数	12
2	決算諸表の概要について	13
(1)	決算報告書	13
(2)	損益計算書	16
(3)	剰余金計算書	24
(4)	欠損金処理計算書	25
(5)	貸借対照表	26
3	資金収支について	30
付	表	
別表1	経営分析比率表	31
別表2	病院別比較損益計算書	32
別表3	病院別経営指標	35
別表4-1	資金運用表	36
別表4-2	正味運転資本増減明細書	36
別表5	資金収支表	37

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成16年7月30日付け総財第742号をもって審査に付された平成15年度沖縄県病院事業会計の決算書及び決算附属書類について、下記8箇所の現地審査も含め、審査を実施した。

記

沖縄県立北部病院

沖縄県立中部病院

沖縄県立那覇病院

沖縄県立南部病院

沖縄県立宮古病院

沖縄県立八重山病院

沖縄県立精和病院

沖縄県福祉保健部病院管理局

2 審査の手続き

審査に当たっては、病院事業の運営が常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するようにされているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど必要と認める審査手続きを適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ、審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法（以下「法」という。）等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成15年度の経営成績及び平成16年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 審査意見

県立病院は、県下の基幹病院又は県内各地域の中核病院として、一般医療をはじめ、救命救急医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療などの役割を担い、医療の安定確保はもとより、県民の多様化する医療ニーズに対応してきた。

しかしながら、経営状況は累積赤字が年々増加し、多額の未収金を生じるなど依然として経営状況は厳しく、県立病院が公的医療機関としての役割を果たすためには、なお一層経営改善の取り組みが必要である。

平成15年度の決算について経営成績をみると、次表のとおりである。

当年度は、23億9,391万4,462円の純損失を生じ、単年度の損失額は前年度の38億6,474万1,389円より14億7,082万6,927円減少しているものの、多額の損失額が生じた。

なお、病院ごとでは、精和病院が黒字を維持したものの、他の6病院は引き続き赤字となっている。

当年度は、収支の面では、外来患者数の減少等により医業費用が減少しているものの、医業収益も落ち込んでいるため、全体では多額の損失額が生じた。医業収益は、入院収益が258億6,296万9,875円で前年度に比べ2億2,789万4,541円（0.9%）の減少、外来収益が75億1,623万4,518円で前年度に比べ11億2,803万1,510円（13.0%）の大幅な減少となっている。また、医業費用は、給与費の減少、薬品費等の材料費の大幅な減少、前年度に計上された中部病院の旧病棟の撤去に伴う資産減耗費の大幅な減少があり、これらが費用減少の要因となっている。

この結果、当年度末の未処理欠損金（累積赤字）は390億5,975万6,616円と増大し、経営状況はさらに厳しくなっている。

県立病院の運営は、急性期医療に移行するということで、長期入院患者の民間病院への転院や初期救急及び1次医療の外来患者等の民間病院への紹介（逆紹介）が進む一方で、急性期医療患者の入院は思うように進展せず患者数が減少し、これが病院経営の悪化となって現れている。

経営成績

科 目	平成15年度決算額		平成14年度決算額		増 減	伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	38,917,985,876	100.0	40,273,760,162	100.0	△1,355,774,286	△3.4
医業収益	35,243,941,463	90.6	36,477,373,782	90.6	△1,233,432,319	△3.4
(入院収益)	25,862,969,875	66.5	26,090,864,416	64.8	△227,894,541	△0.9
(外来収益)	7,516,234,518	19.3	8,644,266,028	21.5	△1,128,031,510	△13.0
医業外収益	3,619,579,258	9.3	3,646,049,793	9.1	△26,470,535	△0.7
特別利益	54,465,155	0.1	150,336,587	0.4	△95,871,432	△63.8
病院事業費用	41,311,900,338	100.0	44,138,501,551	100.0	△2,826,601,213	△6.4
医業費用	39,179,598,604	94.8	41,932,800,251	95.0	△2,753,201,647	△6.6
(給与費)	23,814,449,195	57.6	24,304,455,771	55.1	△490,006,576	△2.0
(材料費)	8,530,375,813	20.6	9,597,783,869	21.7	△1,067,408,056	△11.1
(経費)	4,866,346,118	11.8	4,704,374,346	10.7	161,971,772	3.4
(減価償却費)	1,796,069,239	4.3	1,826,415,029	4.1	△30,345,790	△1.7
(資産減耗費)	29,813,545	0.1	1,342,464,914	3.0	△1,312,651,369	△97.8
医業外費用	1,981,439,478	4.8	2,083,784,160	4.7	△102,344,682	△4.9
特別損失	150,862,256	0.4	121,917,140	0.3	28,945,116	23.7
当年度純損失	2,393,914,462	-	3,864,741,389	-	△1,470,826,927	△38.1
前年度繰越欠損金	36,665,842,154	-	32,801,100,765	-	3,864,741,389	11.8
当年度未処理欠損金	39,059,756,616	-	36,665,842,154	-	2,393,914,462	6.5

財政状態は、次表のとおりである。

資産は、県立高度・多機能病院（仮称）新築工事用地取得及び建設着工等により固定資産が増加したほか、現金・預金等の流動資産も増加した。

一方、負債は、他会計から長期借入を行ったことで固定負債が増加し、当該長期借入により一時借入金を減額したため流動負債は減少しているが、負債合計は増加している。資本は、資本金は減少し、剰余金が増加したため、資本合計では増加した。

当年度に他会計から長期の借入を行ったことに伴い、一時借入金の縮減が図られ、短期の資金繰りは前年度より改善されている。

また、流動負債の額が流動資産の額を上回っている額、いわゆる不良債務は、前年度の18億2,858万

5,144円に比べ当年度は3億1,909万6,746円となっており、15億948万8,398円減少している。

さらに、流動比率や自己資本構成比率は前年度より改善されている。

ただし、当年度のこのような経営比率の改善は、長期借入金の導入や資産減耗費の大幅な減少による一時的なものであり、依然として多額の一時借入金や不良債務を抱え資金繰りは厳しい状況である。

財 政 状 態

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	増 減	伸び率
	金 額・比 率	金 額・比 率		
	円	円	円	%
資 産 合 計 A	53,573,768,737	52,938,659,606	635,109,131	1.2
(流 動 資 産) B	8,502,245,726	8,495,204,276	7,041,450	0.1
(うち繰越財源) C	1,428,800	1,364,200	64,600	-
負 債 合 計	10,857,816,201	10,360,327,749	497,488,452	4.8
(流 動 負 債) D	8,819,913,672	10,322,425,220	△1,502,511,548	△14.6
資 本 合 計	42,715,952,536	42,578,331,857	137,620,679	0.3
(自 己 資 本 金) E	1,878,584,732	1,878,584,732	0	0.0
(剰 余 金) F	13,194,548,575	12,615,108,295	579,440,280	4.6
不 良 債 務 G=D-B+C	319,096,746	1,828,585,144	△1,509,488,398	△82.5
	%	%	%	
(不良債務比率) G/医業収益	0.9	5.0	△4.1	-
(流動比率) B/D	96.4	82.3	14.1	-
(自己資本構成比率) (E+F)/A	28.1	27.4	0.7	-

以上述べたとおり、病院事業の経営状況、財政状態は厳しい状況である。

今後、病院事業は、診療報酬単価の低率改定や抑制、医療費の自己負担増の影響が浸透するなど、経営環境はより厳しくなることが予想される一方で、県立高度・多機能病院（仮称）等新たな施設建設投資に伴う負担も増してくる。

県立病院は、県民の医療ニーズに応え、これまで病院の規模、医療機能の向上に努力してきたが、これを支える財政面や医療スタッフの確保には自ずと限界がある。

国の医療制度改革において医療機関の機能分担、連携の促進が示され、診療報酬体系もそれに沿って見直されていく方向にある中、県立病院としても担うべき役割・機能を明らかにしながら他の医療機関との役割分担と連携を進めていく必要がある。

その意味で、県立病院が地域の医療特性等に配慮しつつ、主に急性期患者の入院治療や高度・特殊医療に特化していく方向性は、医療環境の変化や地域社会の要請に合致していると思われる。

しかしながら、県立病院が急性期対応の診療体制へ移行していくことについて、地域での理解の浸透や他の医療機関との連携が円滑に進んでいるとは言えず、経営の面からは経営改善に未だ繋がっていない状況である。

県立病院が、急性期医療への特化を円滑に進めるため、さらに経営の健全化のため取り組むべき課題は多いように思われる。

今後の病院運営に当たって、次の事項に留意し、又は適切な措置を講じるよう要望する。

- (1) 第4次の「沖縄県病院事業経営健全化計画」において、県立病院は、今後、急性期医療を主体とした病院を目指すことが基本方針として示されている。

しかしながら、その移行は前述したとおりスムーズなものとはなっておらず、ややもすると収支悪化の要因となる懸念がある。

各病院に設置された地域医療連携室を強化し、民間医療機関等との連携を密にするとともに、患者及び救急搬送機関に対する県立病院の医療情報の積極的な提供体制を整備するなどして、円滑な診療体制の改革に努められたい。

- (2) 病院経営の健全化を進めるためには、未収金対策がより大きな課題であり、これまで、未収金発生防止期間の設定や未収金回収業務委託などの対策を講じてきている。

しかしながら、平成15年度末の、診療収入に係る個人負担分の未収金が約16億円で、前年度に比べ約1億7千万円増加しており、対策の効果がみられない状況となっている。

医療費個人負担分の収入は、退院前の対応が肝要であり、医療費支払いに係る相談窓口の充実や病院各部門の有機的な連携強化及び医事会計部門とのチェック体制の確立などを図るとともに、未収金回収業務委託の徴収率を高めるなどして、実効性の上がる措置を推進する必要がある。

また、診療報酬請求漏れや査定減を防ぐために、医事算定部門の強化等に努められたい。

- (3) 医業収益に対する職員給与費の割合を見ると67.3%で前年度より0.9ポイント上昇している。これは、医業収益、給与費とも前年度より減少しているものの、固定経費である給与費の減少が小さかったためである。

病院事業では、これまで業務の見直しや外部委託の拡大などにより給与費の縮減に努めてきた。しかしながら、職員給与比率が全国自治体病院平均より高い状況にあり、給与費は、事業費用の5割以上を占め経営に与える影響が大きいことから、引き続きその縮減について配慮する必要がある。

- (4) 病院事業の予算は、業務予定量（入院患者数、外来患者数）を基本に事業収益、事業費用の収支予算が編成される。

平成15年度の予算編成についてみると、結果として、業務予定量と15年度患者数の実績に

126,730人の乖離が見られ、業務予定量と実績の乖離はこれまでにない大幅なものであった。

県立病院事業が適正かつ効率的に運営されるためには、的確な業務量を見込み、それに合わせた予算を編成することが肝要である。

各病院が患者数を見込むに当たっては、医局を中心に各部門が検討し、前年度の実績及び次年度の医療方針や医療環境を考慮し、患者数の動向を的確に把握して、これに基づく適切な収支予算の編成を行うことが必要である。

- (5) 医師や看護師、医療技術員など医療スタッフの確保がなされない場合は、患者が減少して医業収益の低下を招くばかりでなく、各地域での医療提供に支障をきたすことになる。

平成15年度末職員数をみると、前年度に比べて医師等の減員があるが、引き続き医療スタッフの安定的な確保に努力されるよう要望する。

- (6) 平成15年度から平成19年度を計画期間とする第4次の「沖縄県病院事業経営健全化計画」においては、年次別の数値目標及び収支目標が設定されている。

平成15年度の目標と実績についてみると、平均在院日数、医薬分業実施率などは、ほぼ計画どおり進んでいるが、病床利用率、未収金割合、レセプト返戻率など健全化計画の重要項目において、達成率の低い状況が見られる。また、病院事業収益も目標値に達していない。

目標値の達成に至らなかった要因と問題点を洗い出し、病院現場と本庁、病院の各部門が連携を密にし、改善に向かって統一した取り組みを行う必要がある。

- (7) 平成16年3月に、県立病院の今後のあり方検討委員会から「県立病院の今後のあり方」について知事に提言がなされている。

報告書では、県立病院の役割・機能のあり方、病院事業の今後の経営・運営のあり方、各県立病院のあり方等が提言されている。今後、病院管理局では、検討委員会からの提言を踏まえ、県立病院のあり方の実施方策を策定する予定である。

病院事業が抱える構造的な課題の克服に向かって、県民の理解を得ながら抜本的な見直し、改革が進められるよう期待するものである。

第3 決算の概要

1 事業の概要について

(1) 病院等の設置状況

本県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供することを目的として、次表のとおり沖縄県病院事業の設置及び管理に関する条例(昭和47年条例第35号。)第2条第2項の規定により設置された7病院及び同条第3項の規定により設置された29箇所の附属診療所のうち18箇所の附属診療所を運営してきた。

なお、休止又は廃止に係る11診療所のうち、平良、嘉陽、池間、伊原間及び鳩間診療所については親病院等から巡回診療を実施している。

病院名	病床数	附属診療所	休止又は廃止の附属診療所
北部病院	327	伊平屋、伊是名、奥、安田、平良、古宇利、瀬底、嘉陽、久志	奥、平良、瀬底、嘉陽、久志
中部病院	550	伊計、宮城、浜、津堅	伊計、宮城、浜
那覇病院	434	久高、渡嘉敷、座間味、阿嘉、渡名喜、栗国、北大東、南大東	
南部病院	300		
宮古病院	393	池間、多良間	池間
八重山病院	350	伊原間、大原、西表西部、小浜、波照間、鳩間	伊原間、鳩間
精和病院	310		
7病院	2,664	29箇所	11箇所

なお、平成14年10月1日現在における県内の医療施設の状況は次表のとおりである。県立病院事業施設の占める割合は、施設数で病院が7.4%、診療所が2.5%、病床数で病院が13.5%となっている。

医療施設（病院）に占める都道府県立施設（同）の割合は、全国平均で施設数が3.4%、病床数が5.4%であり、当県は、全国に比べ県立病院への依存度が高い状況にある。

医療施設の状況

沖縄県

(各年10月1日現在)

区 分	病 院				診 療 所			
	施設数		病床数		施設数		病床数	
	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年
県内医療施設	95	95	19,749	19,870	712	701	2,097	2,240
うち県立病院事業施設	7	7	2,664	2,664	18	18	0	0
県立施設の占める割合(%)	7.4	7.4	13.5	13.4	2.5	2.6	0.0	0.0

(注) 資料：厚生労働省「医療施設調査（動態調査）」

全国

(平成14年10月1日現在)

区 分	病 院		診 療 所	
	施設数	病床数	施設数	病床数
全国医療施設	9,187	1,642,593	94,819	196,596
うち都道府県立施設	313	88,380	347	95
都道府県立施設の占める割合(%)	3.4	5.4	0.4	0.0

(注) 資料：厚生労働省「医療施設調査（動態調査）」

(2) 当初業務予定量と実績

各病院においては、事業年度の当初において経営活動の基本的目標として業務の予定量を定めることとしており、病院事業では、患者数を主な業務予定量として設定している。

平成15年度当初において各病院が予定した患者数及び決算における実績は、次表のとおりである。入院患者数は、病院全体で3万3,107人(3.8%)実績が予定量を下回っている。病院別では、中部病院を除く他の6病院で実績が予定量を下回っており、特に、南部、宮古及び北部病院での乖離が大きい。

外来患者数は、病院全体で9万3,623人(8.6%)実績が予定量を下回っている。7病院全てにおいて実績が予定量を下回っており、南部及び宮古病院での乖離が目立っている。

入院・外来患者の合計では、予定量に対して実績は12万6,730人(6.5%)下回っている。

病院別当初予定量と実績の比較(平成15年度)

(単位:人、%)

区分 病院名	入院			外来			合計		
	予定量	実績	増減	予定量	実績	増減	予定量	実績	増減
北部病院	114,192	106,406	△7,786 (△6.8)	153,992	146,454	△7,538 (△4.9)	268,184	252,860	△15,324 (△5.7)
中部病院	194,558	199,245	4,687 (2.4)	255,761	241,490	△14,271 (△5.6)	450,319	440,735	△9,584 (△2.1)
那覇病院	146,745	137,852	△8,893 (△6.1)	204,280	191,530	△12,750 (△6.2)	351,025	329,382	△21,643 (△6.2)
南部病院	86,688	75,598	△11,090 (△12.8)	133,360	107,959	△25,401 (△19.0)	220,048	183,557	△36,491 (△16.6)
宮古病院	118,399	109,418	△8,981 (△7.6)	146,550	121,655	△24,895 (△17.0)	264,949	231,073	△33,876 (△12.8)
八重山病院	101,195	100,980	△215 (△0.2)	171,749	164,061	△7,688 (△4.5)	272,944	265,041	△7,903 (△2.9)
精和病院	104,951	104,122	△829 (△0.8)	28,659	27,579	△1,080 (△3.8)	133,610	131,701	△1,909 (△1.4)
合計	866,728	833,621	△33,107 (△3.8)	1,094,351	1,000,728	△93,623 (△8.6)	1,961,079	1,834,349	△126,730 (△6.5)

(注) () 書の数字は、予定量に対する増減の率を表す。(次の表において同じ。)

当初予定量と実績との乖離を平成12年度以降について見ると、次表のとおり、平成13年度に乖離が縮小しているが、平成14、15年度は乖離が拡大しており、特に平成15年度は乖離が大きくなっている。

年度別当初予定量と実績の動向

(単位:人、%)

区分 年度	入院			外来			合計		
	予定量	実績	増減	予定量	実績	増減	予定量	実績	増減
平成12年度	907,393	866,915	△40,478 (△4.5)	1,136,328	1,081,102	△55,226 (△4.9)	2,043,721	1,948,017	△95,704 (△4.7)
平成13年度	886,440	857,973	△28,467 (△3.2)	1,113,846	1,103,737	△10,109 (△0.9)	2,000,286	1,961,710	△38,576 (△1.9)
平成14年度	883,384	854,259	△29,125 (△3.3)	1,146,147	1,112,273	△33,874 (△3.0)	2,029,531	1,966,532	△62,999 (△3.1)
平成15年度	866,728	833,621	△33,107 (△3.8)	1,094,351	1,000,728	△93,623 (△8.6)	1,961,079	1,834,349	△126,730 (△6.5)

(3) 施設の利用状況

病院名	年度	入 院			外来患者 延 数 (B)	計 (A) + (B)	1日平均患者数			外来入院 患者比率 (B) / (A)
		患者延数 (A)	病床数	病 床 利用率			入院	外来	計	
		人	床	%	人	人	人	人	人	%
北部病院	平成15年度	106,406	327	88.9	146,454	252,860	291	598	889	137.6
	平成14年度	113,424	327	95.0	152,693	266,117	311	623	934	134.6
	前年度比較	△7,018	0	△6.1	△6,239	△13,257	△20	△25	△45	3.0
中部病院	平成15年度	199,245	550	99.0	241,490	440,735	544	986	1,530	121.2
	平成14年度	194,563	550	96.9	294,391	488,954	533	1,202	1,735	151.3
	前年度比較	4,682	0	2.1	△52,901	△48,219	11	△216	△205	△30.1
那覇病院	平成15年度	137,852	434	86.8	191,530	329,382	377	782	1,159	138.9
	平成14年度	140,246	434	88.5	198,385	338,631	384	810	1,194	141.5
	前年度比較	△2,394	0	△1.7	△6,855	△9,249	△7	△28	△35	△2.6
南部病院	平成15年度	75,598	300	68.9	107,959	183,557	207	441	648	142.8
	平成14年度	83,947	300	76.7	125,386	209,333	230	512	742	149.4
	前年度比較	△8,349	0	△7.8	△17,427	△25,776	△23	△71	△94	△6.6
宮古病院	平成15年度	109,418	393	76.1	121,655	231,073	299	497	796	111.2
	平成14年度	114,087	393	79.5	140,262	254,349	312	572	884	122.9
	前年度比較	△4,669	0	△3.4	△18,607	△23,276	△13	△75	△88	△11.7
八重山病院	平成15年度	100,980	350	78.8	164,061	265,041	276	669	945	162.5
	平成14年度	103,026	350	80.6	173,223	276,249	282	707	989	168.1
	前年度比較	△2,046	0	△1.8	△9,162	△11,208	△6	△38	△44	△5.6
精和病院	平成15年度	104,122	310	91.8	27,579	131,701	284	112	396	26.5
	平成14年度	104,966	310	92.8	27,933	132,899	288	114	402	26.6
	前年度比較	△844	0	△1.0	△354	△1,198	△4	△2	△6	△0.1
合 計	平成15年度	833,621	2,664	85.5	1,000,728	1,834,349	2,278	4,085	6,363	120.0
	平成14年度	854,259	2,664	87.9	1,112,273	1,966,532	2,340	4,540	6,880	130.2
	前年度比較	△20,638	0	△2.4	△111,545	△132,183	△62	△455	△517	△10.2

(注) 北部、中部、那覇、宮古及び八重山病院の外来患者延数は、それぞれの附属診療所の外来患者延数を含む。

入院患者延数は83万3,621人で、前年度に比べ2万638人(2.4%)減少している。病院別では、中部病院を除く他の6病院は減少している。特に、南部、北部病院で減少が目立っている。

一方、外来患者延数は100万728人で、前年度に比べ11万1,545人(10.0%)大幅に減少している。7病院全てで減少している。特に、中部、南部及び宮古病院で減少が目立っている。

この結果、入院と外来を合わせた患者延数は183万4,349人で、前年度に比べ13万2,183人(6.7%)の減少となっている。

入院患者数が減少した主な要因は、急性期病院に向けた平均在院日数の短縮、長期療養患者の民間医療機関への転院(逆紹介)等によるものである。

外来患者数が減少した主な要因は、地域医療連携の観点から外来患者の民間への紹介(逆紹介)を推進したこと、医療費の本人3割負担の影響等によるものである。

病床利用率は、85.5%で、前年度の87.9%に比べ2.4ポイント下回っており、また、外来入院患者比率は120.0%で、前年度の130.2%に比べ10.2ポイント下回っている。

(4) 建設改良工事等

建設工事及び改良工事の主なものは、県立高度・多機能病院(仮称)新築工事、同病院新築工事用地取得、宮古病院エネルギー棟監視装置取替工事、八重山病院非常用発電機3号機取替工事、精和病院空調設備取替工事、精和病院空冷チラーユニット取替工事等である。

また、医療機器等の整備では、北部病院の次世代型逆浸透法精製水製造装置、中部病院の呼吸器回路用熱水洗濯機、那覇病院の大動脈内バルーンポンプシステム、南部病院の超伝導型磁気共鳴断層撮影装置、宮古病院のコンピューテッドラジオグラフィシステム、八重山病院のデジタルX線乳房撮影装置、精和病院のオートクレーブ等、計376点を整備した。

(5) 職員数

定数と現員

年度	区分	医師	看護部門職員	医療技術員	事務職員及び その他職員	計
15年度	定数	人 286	人 1,464	人 284	人 259	人 2,293
	現員	285	1,458	287	261	2,291
	欠員	1	6	△3	△2	2
14年度	定数	286	1,464	281	263	2,294
	現員	290	1,452	285	262	2,289
	欠員	△4	12	△4	1	5
対前年度 比較増減	定数	0	0	3	△4	△1
	現員	△5	6	2	△1	2
	欠員	5	△6	1	△3	△3

(注) 現員は、年度末職員数であり、欠員補充の臨時的任用職員(14年度は5人、15年度は3人)を含む。

病床100床当たり職員数(常時雇用する臨時職員を含む。)

年度	医師	看護部門職員	医療技術員	事務職員及びその他職員	計
15年度	人 11.6	人 57.5	人 9.6	人 14.2 (8.2)	人 92.9
14年度	12.0	60.5	9.6	14.0 (8.1)	96.1
対前年度 比較増減	△0.4	△3.0	0.0	0.2 (0.1)	△3.2
14年度 全国平均	11.5	62.8	9.7	16.4 (6.8)	100.4

- (注) 1. 本表における職員数は、年度末職員数に常時雇用する臨時職員(嘱託員)の換算数を加えたものである。
 2. 四捨五入との関係において、内訳の合計と計は必ずしも一致しない。
 3. 「事務職員及びその他職員」欄の()内の数字は、事務職員の再掲である。

当年度末現在、職員の現員は2,291人で、定数2,293人に対して2人の欠員となっている。
 現員は前年度に比べ2人の増で、そのうち、医師は285人で前年度に比べ5人の減、看護部門職員は1,458人で、前年度に比べ6人の増となっている。
 また、病床100床当たり職員数(常時雇用する臨時職員を含む。)は、医師が11.6人で前年度に比べ0.4人の減、看護部門職員は57.5人で前年度に比べ3.0人の減となり、全職員の計では92.9人で前年度に比べて3.2人の減となっている。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)
第1款 病院事業収益	円 38,902,766,000	円 38,957,363,146 (39,377,270)	円 54,597,146	% 100.1
第1項 医業収益	35,246,830,000	35,271,135,532 (27,194,069)	24,305,532	100.1
第2項 医業外収益	3,624,707,000	3,631,630,776 (12,051,518)	6,923,776	100.2
第3項 特別利益	31,229,000	54,596,838 (131,683)	23,367,838	174.8

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
第1款 病院事業費用	円 41,086,076,000	円 40,945,838,139 (276,579,461)	円 0	円 140,237,861	% 99.7
第1項 医業費用	39,577,672,000	39,455,688,195 (276,089,591)	0	121,983,805	99.7
第2項 医業外費用	1,347,504,000	1,339,255,826 (458,008)	0	8,248,174	99.4
第3項 特別損失	150,900,000	150,894,118 (31,862)	0	5,882	100.0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 収益的収入の決算額は389億5,736万3,146円で、予算額389億276万6,000円に比べ5,459万7,146円の増となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は409億4,583万8,139円で、予算額410億8,607万6,000円との差額1億4,023万7,861円が不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	9,547,680,200	5,129,827,000	△4,417,853,200	53.7
第1項 企業債	5,253,000,000	1,880,000,000	△3,373,000,000	35.8
第2項 他会計負担金	2,397,966,200	2,397,966,200	0	100.0
第3項 国庫補助金	1,896,714,000	851,860,800	△1,044,853,200	44.9

支 出

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	9,547,680,200	5,124,958,199	4,301,439,000	121,283,001	53.7
第1項 建設改良費	7,225,859,200	2,803,138,598	4,301,439,000	121,281,602	38.8
第2項 企業債償還金	2,321,820,000	2,321,819,601	0	399	100.0
第3項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(ア) 資本的収入の決算額は51億2,982万7,000円で、予算額95億4,768万200円に比べ44億1,785万3,200円の減となっている。

企業債18億8,000万円は、県立高度・多機能病院（仮称）の新築工事や同病院新築工事用地取得、医療機器購入等の建設改良費に充当したものである。なお、予算額との差額33億7,300万円は、県立高度・多機能病院（仮称）新築工事の翌年度繰越に伴う企業債の借入未済額32億5,800万円及び工事費や医療機器購入費の執行残に伴う借入不用額1億1,500万円である。

他会計負担金23億9,796万6,200円は、建設改良費に対する一般会計負担金7,614万5,200円（前年度からの繰越額136万4,200円を含む。）及び企業債償還金に対する一般会計負担金23億2,182万円等である。

国庫補助金8億5,186万800円は、建設改良費に係る補助金で、県立高度・多機能病院（仮称）新築工事等に充当された。予算額との差額10億4,485万3,200円は、翌年度繰越となった県立高度・多機能病院（仮称）新築工事の財源として翌年度に収入が予定される額10億4,201万200円及び医療機器等購入に係る国庫補助金の交付減額284万3,000円となっている。

(イ) 資本的支出の決算額は51億2,495万8,199円で、予算額95億4,768万200円に比べ44億2,272万2,001円の減となっている。これは、県立高度・多機能病院（仮称）新築工事に係る翌年度繰越額43億143万9,000円と、医療機器等購入費の縮減等に伴う不用額1億2,128万3,001円である。

(ウ) 予算額に対する決算額の割合は、資本的収入が53.7%、資本的支出が53.7%となっているが、建設改良費の繰越が大きいことから、前年度（資本的収入73.1%、資本的支出72.3%）を下回っている。

(エ) 資本的収入と資本的支出の差額486万8,801円は、内部留保資金で、うち142万8,800円は翌年度繰越額の財源である。

(2) 損益計算書

① 事業の経営成績は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	38,917,985,876	100.0	40,273,760,162	100.0	△1,355,774,286	96.6
医業収益	35,243,941,463	90.6	36,477,373,782	90.6	△1,233,432,319	96.6
入院収益	25,862,969,875	66.5	26,090,864,416	64.8	△227,894,541	99.1
外来収益	7,516,234,518	19.3	8,644,266,028	21.5	△1,128,031,510	87.0
診療所収益	608,185,735	1.6	591,274,462	1.5	16,911,273	102.9
その他医業収益	1,256,551,335	3.2	1,150,968,876	2.9	105,582,459	109.2
医業外収益	3,619,579,258	9.3	3,646,049,793	9.1	△26,470,535	99.3
受取利息配当金	79,842	0.0	38,883	0.0	40,959	205.3
他会計補助金	1,210,734,000	3.1	972,961,000	2.4	237,773,000	124.4
国庫補助金	406,985,000	1.0	392,818,000	1.0	14,167,000	103.6
負担金交付金	1,711,742,000	4.4	2,046,470,000	5.1	△334,728,000	83.6
その他医業外収益	290,038,416	0.7	233,761,910	0.6	56,276,506	124.1
特別利益	54,465,155	0.1	150,336,587	0.4	△95,871,432	36.2
固定資産売却益	0	0.0	57,524,659	0.1	△57,524,659	皆減
過年度損益修正益	54,464,973	0.1	92,811,928	0.2	△38,346,955	58.7
その他特別利益	182	0.0	0	0.0	182	皆増
病院事業費用	41,311,900,338	100.0	44,138,501,551	100.0	△2,826,601,213	93.6
医業費用	39,179,598,604	94.8	41,932,800,251	95.0	△2,753,201,647	93.4
給与費	23,814,449,195	57.6	24,304,455,771	55.1	△490,006,576	98.0
材料費	8,530,375,813	20.6	9,597,783,869	21.7	△1,067,408,056	88.9
経費	4,866,346,118	11.8	4,704,374,346	10.7	161,971,772	103.4
減価償却費	1,796,069,239	4.3	1,826,415,029	4.1	△30,345,790	98.3
資産減耗費	29,813,545	0.1	1,342,464,914	3.0	△1,312,651,369	2.2
研究研修費	142,544,694	0.3	157,306,322	0.4	△14,761,628	90.6
医業外費用	1,981,439,478	4.8	2,083,784,160	4.7	△102,344,682	95.1
支払利息	1,116,245,449	2.7	1,186,303,749	2.7	△70,058,300	94.1
繰延勘定償却	83,842,615	0.2	86,567,476	0.2	△2,724,861	96.9
雑損失	781,351,414	1.9	810,912,935	1.8	△29,561,521	96.4
特別損失	150,862,256	0.4	121,917,140	0.3	28,945,116	123.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	150,862,256	0.4	121,917,140	0.3	28,945,116	123.7
当年度純損失	2,393,914,462	—	3,864,741,389	—	△1,470,826,927	61.9
前年度繰越欠損金	36,665,842,154	—	32,801,100,765	—	3,864,741,389	111.8
当年度未処理欠損金	39,059,756,616	—	36,665,842,154	—	2,393,914,462	106.5

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

当年度の経営成績は、23億9,391万4,462円の純損失を生じている。

このように多額の純損失が生じた原因は、病院事業収益が389億1,798万5,876円に対し、病院事業費用が413億1,190万338円と多額となっていることによる。

これを項目別にみると、医業収益352億4,394万1,463円に対して医業費用は391億7,959万8,604円で、差引き39億3,565万7,141円の医業損失となっている。

また、医業外収益36億1,957万9,258円に対して医業外費用は19億8,143万9,478円で、差引き16億3,813万9,780円の利益となり、これと医業損失を合計した経常損失は22億9,751万7,361円となっている。

さらに、特別利益5,446万5,155円に対して、特別損失は1億5,086万2,256円で、差引き9,639万7,101円の損失となっている。これと経常損失を合計した額23億9,391万4,462円が、当年度の純損失となっている。

当年度は収益が落ち込むと同時に、より大きく費用が減少したことから、純損失は、前年度の純損失38億6,474万1,389円に比べ14億7,082万6,927円（38.1%）減少し、当年度未処理欠損金は390億5,975万6,616円となっている。

なお、病院事業費用に対する病院事業収益の割合（総収支比率）は94.2%で、前年度の91.2%より改善されている。また、医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は90.0%で、これも前年度の87.0%より改善されている。

各科目の内容は次のとおりである。

ア 医業収益

入院収益は、患者1人1日当たり収入単価が増加したものの入院患者数が減少したため、前年度に比べ2億2,789万4,541円（0.9%）減少している。

なお、総収益に占める入院収益の割合は、当年度66.5%、前年度64.8%となっている。入院収益の動向が収益全体に与える影響は大きい。

外来収益は、患者数が大幅（10.0%）に減少したことに加え、薬剤収入の減少に伴って患者1人1日当たり収入単価が減少したことにより、前年度に比べ11億2,803万1,510円（13.0%）と大幅に減少している。

診療所収益は前年度に比べ1,691万1,273円（2.9%）増加し、また、その他医業収益も前年度に比べ1億558万2,459円（9.2%）増加している。

これらの結果、医業収益は352億4,394万1,463円となり、前年度に比べ12億3,343万2,319円（3.4%）減少している。

イ 医業外収益

他会計補助金及びその他医業外収益が増加したものの、負担金交付金等が減少したことから、医業外収益全体では36億1,957万9,258円となり、前年度に比べ2,647万535円（0.7%）減少している。

ウ 医業費用

給与費は、給与改定に基づく給料、手当、法定福利費等の減や時間外手当の縮減などにより、前年度に比べ4億9,000万6,576円（2.0%）減少している。給与費は総費用の57.6%を占めている。

材料費は、前年度に比べ10億6,740万8,056円（11.1%）減少している。これは、患者数の減等による薬品費の減少10億715万4,431円があったことによる影響が大きい。

経費は、修繕費、委託料等の増加により、前年度に比べ1億6,197万1,772円（3.4%）増加している。

減価償却費は、前年度に比べ3,034万5,790円（1.7%）の減少となった。

さらに、資産減耗費は、中部病院旧病棟の撤去等に伴う経費の減により、前年度に比べ13億1,265万1,369円（97.8%）の大幅な減少となっている。

これらの結果、医業費用は391億7,959万8,604円となり、前年度に比べ27億5,320万1,647円（6.6%）減少している。

エ 医業外費用

支払利息11億1,624万5,449円のうち、10億5,139万2,548円が企業債利息、6,485万2,901円が一時借入金利息となっている。一時借入金利息は、前年度より859万2,638円減少した。

企業債利息、雑損失等が減少したことから、医業外費用全体では19億8,143万9,478円となり、前年度に比べ1億234万4,682円（4.9%）減少している。

オ 純損失及び未処理欠損金について

当年度は、純損失額が23億9,391万4,462円で、前年度に比べ14億7,082万6,927円減少している。また、未処理欠損金は390億5,975万6,616円で、前年度に比べ23億9,391万4,462円増加している。

純損失額には、損益計算のうえで減価償却費、資産減耗費などの現金の支出を伴わない経費を含んでいる。平成15年度の現金の支出を伴わない経費は、総額19億972万5,399円で、純損失額23億9,391万4,462円からこの経費を差し引いた額は4億8,418万9,063円となっている。

また、同様に、当年度未処理欠損金390億5,975万6,616円から、これまでの現金の支出を伴わない経費の累計額329億624万6,775円を差し引いた額は61億5,350万9,841円となっている。

② 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金(収益的収入)の状況は、次のとおりである。

事 項		区 分	平成15年度	平成14年度	対前年度比較	
			金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
(項) 医業収益	法第17条の2第1項第1号	千円	916,856	844,377	千円	108.6
(目) その他医業収益	1. 救急医療確保経費		916,856	844,377	72,479	108.6
(節) 他会計負担金	2. 看護師養成事業経費		0	0	0	-
	3. 公衆衛生活動経費		0	0	0	-
(項) 医業外収益	法第17条の2第1項第2号		1,711,742	2,046,470	△334,728	83.6
(目) 負担金交付金	1. 高度医療増こう費		382,853	275,487	107,366	139.0
	2. 結核増こう費		95,073	103,918	△8,845	91.5
	3. 精神増こう費		530,469	641,910	△111,441	82.6
	4. 附属診療所増こう費		99,851	138,815	△38,964	71.9
	5. 借入資本金利子償還金		539,121	796,762	△257,641	67.7
	6. へき地医療増こう費		3,592	4,657	△1,065	77.1
	7. 周産期医療増こう費		60,783	84,921	△24,138	71.6
(項) 医業外収益	法第17条の3		1,192,734	963,292	229,442	123.8
(目) 他会計補助金	1. 医師看護師研修経費		53,532	70,773	△17,241	75.6
	2. 基礎年金拠出金		176,963	133,082	43,881	133.0
	3. 総括管理費		600,000	583,780	16,220	102.8
	4. その他		362,239	175,657	186,582	206.2
	感染症指定医療機関運営事業		18,000	9,669	8,331	186.2
	小 計		1,210,734	972,961	237,773	124.4
計			3,839,332	3,863,808	△24,476	99.4
備	1床当たり繰入額(病床数=2,664床)		1,441	1,450	△9	99.4
考	医業収益(他会計負担金を除く。)に対する比率(%)		11.2	10.8	0.4	103.7

収益的収入として、一般会計から繰り入れた額は、総額で38億3,933万2,000円で、前年度に比べ2,447万6,000円(0.6%)減少している。

内訳で見ると、法第17条の2第1項第1号(その性質上、公営企業の収入をもって充てることが適当でない経費)の負担金が7,247万9,000円(8.6%)増加し、また、同項第2号(公営企業の性質上、一般会計が一部負担する必要がある経費)の負担金交付金が3億3,472万8,000円(16.4%)減少した一方、法第17条の3(特別の理由により一般会計から補助するもの)の補助金が2億2,944万2,000円(23.8%)増加している。

また、医業収益(他会計負担金を除く。)に対する一般会計からの繰入比率は11.2%で、前年度に比べ

0.4ポイント上昇している。

なお、資本的収入として一般会計から繰り入れた額は、「(1)決算報告書、イ資本的収入及び支出」で述べたとおりであるが、負担金では、建設改良費7,478万1,000円(前年度からの繰越額136万4,200円を除く。)、企業債元金償還金23億2,182万円及び無形固定資産1,000円で、計23億9,660万2,000円となっている。

これを、収益的収入の一般会計繰入金と合わせると、一般会計からの繰入総額は62億3,593万4,000円となり、前年度に比べ1億3,987万8,000円(2.3%)増加している。

③ 病院別の経営状況

平成15年度における病院別の経営状況は、次のとおりである。(別表2参照)

精和病院が黒字を維持する中で、北部、南部及び宮古病院で赤字幅が拡大した。中部、那覇及び八重山病院は赤字幅が改善されている。

ア 北部病院

総収益は51億9,602万7,752円で、前年度に比べ2億368万3,972円(3.8%)減少している。

医業収益は、入院収益の落ち込みが大きく、前年度に比べ4.4%減少している。

医業外収益は、主に負担金交付金の増により18.1%増加している。

一方、総費用は56億4,670万8,497円で、主に給与費及び材料費の減により前年度に比べ8,848万1,617円(1.5%)減少している。

この結果、当年度は4億5,068万745円の純損失となり、前年度の純損失3億3,547万8,390円に比べ1億1,520万2,355円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は92.0%で、前年度に比べ2.2ポイント下回り、医業収支比率も89.4%で、前年度に比べ2.1ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

イ 中部病院

総収益は118億5,729万4,678円で、前年度に比べ3億7,087万7,810円(3.0%)減少している。

医業収益は、入院収益が増加する一方、外来収益の大幅な減により、前年度に比べ2.0%減少している。

医業外収益は、負担金交付金の減により16.7%減少している。

一方、総費用は121億113万4,792円で、主に資産減耗費及び材料費の減により前年度に比べ20億3,358万9,039円(14.4%)減少している。

この結果、当年度は2億4,384万114円の純損失となり、前年度の純損失19億655万1,343円に比べ16億6,271万1,229円の大幅な損失の減少となっている。

また、総収支比率は98.0%で、前年度に比べ11.5ポイント上回り、医業収支比率も97.1%で、前年度に比べ12.7ポイント上回っており、経営状況は改善されている。

ウ 那覇病院

総収益は73億5,878万5,706円で、前年度に比べ7,392万20円(1.0%)減少している。

医業収益は、外来収益の落ち込みが大きく、前年度に比べ1.7%減少している。

医業外収益は、主に他会計補助金の増により7.9%増加している。

一方、総費用は74億8,926万8,669円で、主に材料費及び給与費の減により前年度に比べ2億5,321万18円(3.3%)減少している。

この結果、当年度は1億3,048万2,963円の純損失となり、前年度の純損失3億977万2,961円に比べ1億7,928万9,998円の損失の減少となっている。

また、総収支比率は98.3%で、前年度に比べ2.3ポイント上回り、医業収支比率も95.0%で、前年度に比べ1.5ポイント上回っており、経営状況は改善されている。

エ 南部病院

総収益は31億8,631万4,209円で、前年度に比べ3億1,817万5,534円(9.1%)減少している。

医業収益は、入院収益、外来収益の落ち込みが大きく、前年度に比べ11.0%減少している。

医業外収益は、主に他会計補助金の増により17.1%増加している。

一方、総費用は39億2,078万2,871円で、主に材料費及び支払利息の減により前年度に比べ1億2,810万1,918円(3.2%)減少している。

この結果、当年度は7億3,446万8,662円の純損失となり、前年度の純損失5億4,439万5,046円に比べ1億9,007万3,616円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は81.3%で、前年度に比べ5.3ポイント下回り、医業収支比率も78.2%で、前年度に比べ7.1ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

オ 宮古病院

総収益は43億7,910万1,035円で、前年度に比べ2億2,851万2,464円(5.0%)減少している。

医業収益は、入院収益及び外来収益等の減により前年度に比べ4.6%減少している。

医業外収益は、主に負担金交付金の減により5.9%減少している。

一方、総費用は48億724万9,876円で、主に材料費及び給与費の減により前年度に比べ9,700万5,904円(2.0%)減少している。

この結果、当年度は4億2,814万8,841円の純損失となり、前年度の純損失2億9,664万2,281円に比べ1億3,150万6,560円の損失の増加となっている。

また、総収支比率は91.1%で、前年度に比べ2.9ポイント下回り、医業収支比率も84.4%で、前年度に比べ2.4ポイント下回っており、経営状況は悪化している。

カ 八重山病院

総収益は46億6,920万808円で、前年度に比べ1億4,244万960円(3.0%)減少している。

医業収益は、入院収益、外来収益とも減少したことから、前年度に比べ3.2%減少している。

医業外収益は、主に負担金交付金の増により4.3%増加している。

一方、総費用は47億2,644万1,329円で、主に材料費及び給与費の減により前年度に比べ1億8,424万5,673円(3.8%)減少している。

この結果、当年度は5,724万521円の純損失となり、前年度の純損失9,904万5,234円に比べ4,180万4,713円の損失の減少となっている。

また、総収支比率は98.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上回り、医業収支比率も92.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っており、経営状況は改善されている。

キ 精和病院

総収益は22億4,241万4,448円で、前年度に比べ1,510万8,859円(0.7%)減少している。

医業収益は、外来収益等が伸びたことから、前年度に比べ0.5%増加している。

医業外収益は、主に負担金交付金の減により3.8%減少している。

総費用は22億1,650万1,821円で、主に給与費の減により前年度に比べ3,317万1,916円(1.5%)減少している。

この結果、当年度は2,591万2,627円の純利益となり、前年度の純利益784万9,570円に比べ1,806万3,057円の利益の増加となっている。

また、総収支比率は101.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上回り、医業収支比率も78.9%で、前年度に比べ1.6ポイント上回っており、経営状況は改善されている。

④ 主な経営指標

主な経営指標を平成14年度全国平均と比較すると、次のとおりである。

区 分		沖 縄 県		全 国	
		平成15年度	平成14年度	平成14年度	
100床当たり入院患者数 (人)		85.5	87.9	81.0	
" 外来患者数 (人)		102.6	114.4	115.6	
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		120.0	130.2	142.7	
職員1人1日当たり患者数 (人)	医 師	入 院	7.5	7.8	6.7
		外 来	9.1	10.1	9.5
	看護部門	入 院	1.6	1.5	1.3
		外 来	1.9	2.0	1.8
患者1人1日当たり (円)	診療収入	入 院	31,025	30,542	32,816
		外 来	8,119	8,303	8,595
	医業収益 (A)		19,213	18,549	19,764
	医業費用 (B)		21,359	21,323	23,630
	差 引 (A)-(B)		△ 2,146	△ 2,774	△ 3,866
職員1人1日当たり診療収入 (円)	医 師	307,740	321,459	301,514	
	看護部門	63,817	63,698	58,184	
薬 品 使 用 効 率 (%)		110.8	109.8	112.0	
医業収益に対する職員給与費 (%)		67.3	66.4	64.3	
100床当たり職員数 (人)		92.9	96.1	100.4	
1床当たり	病 院 事 業 収 益 (千円)	14,609	15,118	17,553	
"	病 院 事 業 費 用 (千円)	15,507	16,569	18,022	
"	病 院 事 業 損 失 (千円)	899	1,451	469	
"	医 業 収 益 (千円)	13,230	13,693	14,181	
"	医 業 費 用 (千円)	14,707	15,741	16,955	
"	医 業 損 失 (千円)	1,477	2,048	2,774	
総 収 支 比 率 (%)		94.2	91.2	96.7	
医 業 収 支 比 率 (%)		90.0	87.0	83.6	
他会計繰入金対医業収益(他会計負担金を除く。)比率 (%)		11.2	10.8	25.3	
1 床 当 たり 繰 入 額 (千円)		1,441	1,450	3,584	
他 会 計 繰 入 金 対 標 準 財 政 規 模 比 率 (%)		1.394	1.330	1.087	

ア 100床当たり患者数は、入院は85.5人で全国平均の81.0人を上回り、外来は102.6人で全国平均の115.6人を下回っている。外来入院患者比率は120.0%で、全国平均の142.7%を22.7ポイント下回っている。

イ 職員1人1日当たり患者数をみると、入院患者数は医師・看護部門ともに全国平均を上回っており、外来患者数では医師で全国平均を下回っている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師、看護部門ともに全国平均を上回っている。

ウ 患者1人1日当たり診療収入は、入院、外来ともに全国平均を下回っている。また、患者1人1日当たり医業収益、医業費用及び医業損失も、それぞれ全国平均を下回っている。

エ 薬品使用効率は110.8%で、全国平均112.0%を1.2ポイント下回っている。

オ 100床当たり職員数は92.9人で、全国平均の100.4人を7.5人下回っている。しかしながら医業収益に対する職員給与費の割合は67.3%で、全国平均64.3%を3.0ポイント上回っている。

カ 総収支比率は94.2%で、全国平均96.7%を2.5ポイント下回っている。しかし、医業収支比率は90.0%で、全国平均の83.6%を6.4ポイント上回っており、事業本体部分の経営は、全国に比較してもよいものと判断される。

キ 医業収益（他会計負担金を除く。）に占める他会計繰入金の比率は11.2%で、全国平均25.3%に比べて14.1ポイント下回っており、1床当たり繰入額は144万1,000円で、全国平均358万4,000円に比べ214万3,000円少ない。

他方、県の標準財政規模に対する他会計繰入金の比率は1.394%となっており、全国平均の1.087%を上回っている。

(3) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額
前年度未処理欠損金	36,665,842,154 円
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	36,665,842,154
当年度純損失	2,393,914,462
当年度未処理欠損金	39,059,756,616

前年度未処理欠損金が366億6,584万2,154円あり、当該欠損金は未処理のまま当年度に繰り越され、さらに、当年度は23億9,391万4,462円の純損失を生じたため、当年度末の未処理欠損金は390億5,975万6,616円となっている。

イ 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	1,049,886,162 円	791,239 円	100,000 円	1,050,577,401 円
他会計負担金	29,005,799,636	2,396,602,000	77,001,831	31,325,399,805
他会計補助金	3,750,351,017	0	0	3,750,351,017
国庫補助金	15,474,913,634	851,860,800	198,797,466	16,127,976,968
計	49,280,950,449	3,249,254,039	275,899,297	52,254,305,191

(ア) 当年度発生高

当年度発生高は、固定資産の取得に充てるために受け入れた資金等の増加分を示すものである。

受贈財産評価額の79万1,239円は、自動現像機等の寄贈によるものである。

他会計負担金の23億9,660万2,000円は、建設改良工事等に係る負担金7,478万1,000円及び企業債元金償還金に係る負担金23億2,182万円の受け入れ等によるものである。

また、国庫補助金8億5,186万800円は、施設整備及び医療機器等購入に係る補助金の受け入れによるものである。

(イ) 当年度処分額

当年度処分額は、固定資産の除却に伴って処分した資本剰余金の額を示すものである。

当年度は、老朽化した医療機器等を除却したことから、これら固定資産の取得財源の一部である他会計負担金、国庫補助金等の資本剰余金を地方公営企業法施行令第24条の2の規定により取り崩している。

発生と処分により、受贈財産評価額が69万1,239円、他会計負担金が23億1,960万169円、国庫補助金が6億5,306万3,334円増加している。

この結果、当年度末の資本剰余金残高は522億5,430万5,191円となり、前年度末に比べ29億7,335万4,742円(6.0%)増加している。

(4) 欠損金処理計算書

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	39,059,756,616 円
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	39,059,756,616

当年度未処理欠損金は、全額を法第32条の2の規定により翌年度繰越欠損金としている。

(5) 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

区 分 科 目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	44,440,062,513	83.0	43,777,456,967	82.7	662,605,546	101.5
有形固定資産	44,425,933,269	82.9	43,763,327,723	82.7	662,605,546	101.5
土地	2,140,787,158	4.0	2,140,787,158	4.0	0	100.0
建物	40,047,271,068	74.8	39,948,277,984	75.5	98,993,084	100.2
建物減価償却累計額	△ 9,209,163,226	△ 17.2	△ 8,439,051,910	△ 15.9	△ 770,111,316	109.1
構築物	1,467,591,207	2.7	1,478,245,865	2.8	△ 10,654,658	99.3
構築物減価償却累計額	△ 555,108,023	△ 1.0	△ 511,635,285	△ 1.0	△ 43,472,738	108.5
器械備品	16,916,243,668	31.6	16,968,063,578	32.1	△ 51,819,910	99.7
器械備品減価償却累計額	△ 9,183,574,113	△ 17.1	△ 8,548,252,275	△ 16.1	△ 635,321,838	107.4
車両	41,096,304	0.1	41,096,304	0.1	0	100.0
車両減価償却累計額	△ 19,674,072	△ 0.0	△ 17,692,417	△ 0.0	△ 1,981,655	111.2
放射性同位元素	0	0.0	4,794,000	0.0	△ 4,794,000	皆減
放射性同位元素減価償却累計額	0	0.0	△ 4,794,000	△ 0.0	4,794,000	皆減
建設仮勘定	2,778,363,298	5.2	701,388,721	1.3	2,076,974,577	396.1
その他有形固定資産	2,100,000	0.0	2,100,000	0.0	0	100.0
その他有形固定資産減価償却累計額	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	14,129,244	0.0	14,129,244	0.0	0	100.0
電話加入権	9,921,044	0.0	9,921,044	0.0	0	100.0
モデム加入権	4,208,200	0.0	4,208,200	0.0	0	100.0
流動資産	8,502,245,726	15.9	8,495,204,276	16.0	7,041,450	100.1
現金・預金	425,892,686	0.8	282,796,829	0.5	143,095,857	150.6
未収金	7,468,928,605	13.9	7,568,236,540	14.3	△ 99,307,935	98.7
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	602,365,435	1.1	638,623,907	1.2	△ 36,258,472	94.3
前払金	59,000	0.0	547,000	0.0	△ 488,000	10.8
その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
繰延勘定	631,460,498	1.2	665,998,363	1.3	△ 34,537,865	94.8
控除対象外消費税額	631,460,498	1.2	665,998,363	1.3	△ 34,537,865	94.8
資産合計	53,573,768,737	100.0	52,938,659,606	100.0	635,109,131	101.2

区 分 科 目	平成15年度		平成14年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	2,037,902,529	3.8	37,902,529	0.1	2,000,000,000	5376.7
他会計借入金	2,000,000,000	3.7	0	0.0	2,000,000,000	皆増
引当金	37,902,529	0.1	37,902,529	0.1	0	100.0
流動負債	8,819,913,672	16.5	10,322,425,220	19.5	△1,502,511,548	85.4
一時借入金	1,570,000,000	2.9	3,640,000,000	6.9	△2,070,000,000	43.1
未払金	7,103,870,451	13.3	6,510,985,839	12.3	592,884,612	109.1
前受金	40,000	0.0	0	0.0	40,000	皆増
その他流動負債	146,003,221	0.3	171,439,381	0.3	△25,436,160	85.2
負債合計	10,857,816,201	20.3	10,360,327,749	19.6	497,488,452	104.8
資本金	29,521,403,961	55.1	29,963,223,562	56.6	△441,819,601	98.5
自己資本金	1,878,584,732	3.5	1,878,584,732	3.5	0	100.0
借入資本金	27,642,819,229	51.6	28,084,638,830	53.1	△441,819,601	98.4
企業債	27,642,819,229	51.6	28,084,638,830	53.1	△441,819,601	98.4
剰余金	13,194,548,575	24.6	12,615,108,295	23.8	579,440,280	104.6
資本剰余金	52,254,305,191	97.5	49,280,950,449	93.1	2,973,354,742	106.0
受贈財産評価額	1,050,577,401	2.0	1,049,886,162	2.0	691,239	100.1
他会計負担金	31,325,399,805	58.5	29,005,799,636	54.8	2,319,600,169	108.0
他会計補助金	3,750,351,017	7.0	3,750,351,017	7.1	0	100.0
国庫補助金	16,127,976,968	30.1	15,474,913,634	29.2	653,063,334	104.2
利益剰余金	△39,059,756,616	△72.9	△36,665,842,154	△69.3	△2,393,914,462	106.5
当年度未処理欠損金	39,059,756,616	72.9	36,665,842,154	69.3	2,393,914,462	106.5
資本合計	42,715,952,536	79.7	42,578,331,857	80.4	137,620,679	100.3
負債資本合計	53,573,768,737	100.0	52,938,659,606	100.0	635,109,131	101.2

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

当年度末の資産合計は535億7,376万8,737円で、前年度に比べ1.2%増加している。
負債合計は108億5,781万6,201円で前年度に比べ4.8%増加し、資本合計は427億1,595万2,536円で前年度より0.3%増加している。結果として、負債資本合計は535億7,376万8,737円で、前年度に比べ1.2%増加した。

資産についてみると、県立高度・多機能病院（仮称）新築工事用地取得及び建設着工等により、固定資産が増加し、さらに流動資産も現金・預金の増に伴って増加している。

負債についてみると、固定負債が増加し、流動負債は減少したが、負債総額は増加している。
また、他会計負担金の増等により資本は増加している。

各科目の動向は、次のとおりである。

ア 固定資産

土地は、当年度末残高は21億4,078万7,158円となっている。

建物については、当年度は、宮古病院エネルギー棟監視装置取替工事、八重山病院非常用発電機取替工事等の実施により9,899万3,084円の資産の増加となり、当年度末残高は400億4,727万1,068円となっている。

構築物は、中部病院旧病棟撤去等により減少し、当年度末残高は14億6,759万1,207円である。

器械備品は、医療機器等の購入などにより5億1,900万974円の増加があったものの、廃棄等による除却により5億7,082万884円の減少があり、当年度末残高は169億1,624万3,668円となっている。

建設仮勘定27億7,836万3,298円は、県立高度・多機能病院（仮称）新築工事用地取得及び建設着工に係るものである。

これらの結果、固定資産総額（減価償却後の残高）は444億4,006万2,513円となり、前年度末より1.5%増加している。

イ 流動資産

流動資産は85億224万5,726円で、前年度より704万1,450円（0.1%）増加している。

内訳でみると、現金・預金は増加し、未収金、貯蔵品は減少している。未収金の減少分のうち医業未収金に係る不納欠損額は7,975万3,413円となっている。

ウ 繰延勘定

控除対象外消費税額の当年度末残高は6億3,146万498円で、前年度より5.2%減少している。

エ 固定負債

当年度において、沖縄県産業振興基金から20億円の長期借入を行っている。平成25年が償還終期となっている。

オ 流動負債

流動負債は、総額で88億1,991万3,672円で、前年度より14.6%減少している。減少の要因は、沖縄県産業振興基金からの長期借入により、一時借入金を減額したためである。

なお、流動資産が704万1,450円増加した一方で、流動負債が15億251万1,548円減少したことから、この合算額15億955万2,998円が病院運転資金の増加となっており(別表4-2「正味運転資本増減明細書」)、短期の資金繰りは前年度より改善されている。

さらに、流動資産と流動負債の総額を比較すると、流動負債が3億1,766万7,946円上回っており、法第43条に定める不良債務が3億1,909万6,746円生じている。

なお、流動負債の減少に伴って、流動資産の流動負債に対する割合(別表1「経営分析比率表」の流動比率)も上昇し、当年度は96.4%で短期資金の流動性は前年度より改善されている。

カ 資本金

企業債は、18億8,000万円を借り入れた一方で23億2,181万9,601円を償還した結果、前年度より4億4,181万9,601円(1.6%)減少しており、その結果、借入資本金の当年度末残高は276億4,281万9,229円となっている。

また、自己資本金には変動はない。

なお、自己資本構成比率(別表1「経営分析比率表」)は、当年度28.1%で前年度より0.7ポイント上昇しているが、財務の長期健全性を示す同比率は、年々低下する傾向にある。

キ 剰余金

資本剰余金については、「(3) 剰余金計算書、イ資本剰余金の部」で述べたとおりである。

利益剰余金は、当年度純損失が23億9,391万4,462円となったため、マイナス390億5,975万6,616円の計上となり、当年度未処理欠損金は前年度より6.5%増加している。

これらの結果、剰余金は131億9,454万8,575円となっている。

3 資金収支について

資金収支の状況は、別表5のとおりである。

当年度は、受け入れ資金総額が、前年度からの繰越金2億8,279万6,829円を含めて583億1,514万1,889円、支払総額が578億8,924万9,203円で、差し引き4億2,589万2,686円の残高となっている。

この残高の内訳は、手持ち現金が369万3,204円、普通預金が4億2,219万9,482円で、普通預金の残高は取扱金融機関の残高証明書と一致している。

付 表

別表1 経営分析比率表

項目	算式	平成15年度		14年度 比率	対前年度 増減	14年度 全国平均
		計算内容(単位:円、人)	比率			
資産及び資本構成比率						
(1) 自己資本構成比率	自己資本(注1) 総資本(注2) ×100	1,878,584,732 + 13,194,548,575	28.1%	27.4%	0.7%	25.1%
(2) 固定資産対長期資本比率	固定資産 長期資本(注3) ×100	53,573,768,737 44,440,062,513	99.3%	102.7%	△ 3.4%	87.9%
(3) 固定比率	自己資本 固定資産 ×100	44,440,062,513 1,878,584,732 + 13,194,548,575	294.8%	302.0%	△ 7.2%	321.2%
(4) 流動比率	流動資産 流動負債 ×100	8,502,245,726 8,819,913,672	96.4%	82.3%	14.1%	212.6%
(5) 酸性試験比率	現金預金+未収金 流動負債 ×100	425,892,686 + 7,468,928,605 8,819,913,672	89.5%	76.1%	13.4%	202.5%
回転率						
(6) 自己資本回転率	業収益 (期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2	35,243,941,463 (14,493,693,027 + 15,073,133,307) ÷ 2	2.38	2.34	0.04	1.96
(7) 固定資産回転率	業収益 (期首固定資産+期末固定資産) ÷ 2	35,243,941,463 (43,777,456,967 + 44,440,062,513) ÷ 2	0.80	0.82	△ 0.02	0.63
(8) 流動資産回転率	業収益 (期首流動資産+期末流動資産) ÷ 2	35,243,941,463 (8,495,204,276 + 8,502,245,726) ÷ 2	4.15	4.20	△ 0.05	2.84
(9) 未収金回転率	業収益 (期首未収金+期末未収金) ÷ 2	35,243,941,463 (7,568,236,540 + 7,468,928,605) ÷ 2	4.69	4.77	△ 0.08	5.92
損益に関する各種比率						
(10) 総資本利益率	当年度純利益 (期首総資本+期末総資本) ÷ 2 ×100	△ 2,393,914,462 (52,938,659,606 + 53,573,768,737) ÷ 2 ×100	△ 4.50%	△ 7.17%	2.67%	0.31%
(11) 総収益対総費用比率	総収益 総費用 ×100	38,917,985,876 41,311,900,338	94.2%	91.2%	3.0%	96.7%
(12) 業収益対業費用比率	業収益 業費用 ×100	35,243,941,463 39,179,598,604	90.0%	87.0%	3.0%	83.6%
(13) 職員1人1日当たり収入(医師)	入院外来収益 年延職員数	33,987,390,128 110,442	307,740	321,459	△ 13,719	301,514
(14) 職員1人1日当たり収入(看護部門)	入院外来収益 年延職員数	33,987,390,128 532,579	63,817	63,698	119	58,184
(15) 患者1人1日当り薬品費	薬品費(注4) 年延入院外来患者数	3,418,058,763 1,834,349	1,863	2,226	△ 363	2,884
(16) 業収益に対する医療材料費の割合	医療材料費(注5) 業収益 ×100	8,142,183,181 35,243,941,463 ×100	23.1%	25.2%	△ 2.1%	27.9%

(注) 1. 自己資本=自己資本金+剰余金=1,878,584,732+13,194,548,575=15,073,133,307円

2. 総資本=負債資本合計=53,573,768,737円

3. 長期資本=資本金+剰余金+固定負債=29,521,403,961+13,194,548,575+2,037,902,529=44,753,855,065円

4. 薬品費(投薬、注射にかかる薬品費で検査試薬、造影剤等を除いた薬品費)=5,036,342,807-1,618,284,044=3,418,058,763円

5. 医療材料費=材料費-給食材料費=8,530,375,813-388,192,632=8,142,183,181円

病院別比較損益計算書

別表2

(単位：円、%)

区分	県立病院		計		北部		中部		院	
	平成15年度決算	平成14年度決算	増減	伸率	平成15年度決算	平成14年度決算	増減	伸率	平成15年度決算	平成14年度決算
病院事業収益	38,917,985,876	40,273,760,162	△ 1,355,774,286	△ 3.4	5,196,027,752	5,399,711,724	△ 203,683,972	△ 3.8	11,857,294,678	12,228,172,488
医療収益	35,243,941,463	36,477,373,792	△ 1,233,432,319	△ 3.4	4,699,419,529	4,913,900,272	△ 214,480,743	△ 4.4	11,118,299,573	11,344,696,222
入院収益	25,862,969,875	26,090,864,416	△ 227,894,541	△ 0.9	3,235,869,923	3,388,769,142	△ 152,899,219	△ 4.5	8,569,074,990	8,394,136,027
外来収益	7,516,234,518	8,644,266,028	△ 1,128,031,510	△ 13.0	1,187,553,067	1,186,541,199	1,011,868	0.1	2,005,334,769	2,546,249,191
診療所収益	608,185,735	591,274,482	16,911,273	2.9	150,293,483	145,160,681	5,042,802	3.5	24,212,368	24,763,583
その他医療収益	1,256,551,335	1,150,968,876	105,582,459	9.2	125,793,056	193,429,250	△ 67,636,194	△ 35.0	519,677,446	379,547,421
医療外収益	3,619,579,258	3,646,049,793	△ 26,470,535	△ 0.7	485,235,916	411,016,088	74,219,828	18.1	712,987,832	856,285,297
受取利息配当金	79,842	38,883	40,959	105.3	9,004	4,983	4,021	80.7	23,251	11,188
他会計補助金	1,210,734,000	972,961,000	237,773,000	24.4	143,695,000	114,005,000	29,690,000	26.0	329,469,000	202,554,000
国庫補助金	406,985,000	392,818,000	14,167,000	3.6	76,464,000	78,283,000	△ 1,819,000	△ 2.3	100,666,000	93,042,000
負担金交付金	1,711,742,000	2,046,470,000	△ 334,728,000	△ 16.4	251,606,000	206,433,000	45,173,000	21.9	124,592,000	446,065,000
その他医療外収益	290,038,416	233,761,910	56,276,506	24.1	13,461,912	12,290,105	1,171,807	9.5	158,237,581	114,613,109
特別利益	54,465,155	150,336,587	△ 95,871,432	△ 63.8	11,372,307	74,795,364	△ 63,423,057	△ 84.8	26,007,273	27,190,969
固定資産売却益	0	57,524,659	△ 57,524,659	皆減	0	0	0	—	0	25,304,848
過年度損益修正益	54,464,973	92,811,928	△ 38,346,955	△ 41.3	11,372,307	74,795,364	△ 63,423,057	△ 84.8	26,007,273	1,886,121
その他特別利益	182	0	182	皆増	0	0	0	—	0	0
病院事業費用	41,311,900,338	44,138,501,551	△ 2,826,601,213	△ 6.4	5,646,708,497	5,735,190,114	△ 88,481,617	△ 1.5	12,101,134,792	14,134,723,831
医療費用	39,179,598,604	41,932,800,251	△ 2,753,201,647	△ 6.6	5,254,690,972	5,368,231,422	△ 113,540,450	△ 2.1	11,448,746,671	13,438,929,777
給与費	23,814,449,195	24,304,455,771	△ 490,006,576	△ 2.0	3,183,550,807	3,286,091,378	△ 102,540,571	△ 3.1	6,321,461,218	6,515,412,892
材料費	8,530,375,813	9,597,783,869	△ 1,067,408,056	△ 11.1	1,084,097,910	1,133,640,568	△ 49,542,658	△ 4.4	2,928,352,702	3,491,553,607
経費	4,866,346,118	4,704,374,346	161,971,772	3.4	736,187,201	682,351,752	53,835,449	7.9	1,365,040,146	1,309,033,606
減価償却費	1,796,069,239	1,826,415,029	△ 30,345,790	△ 1.7	223,800,649	240,220,117	△ 16,419,468	△ 6.8	785,364,030	754,983,173
資産減耗費	29,813,545	1,342,464,914	△ 1,312,651,369	△ 97.8	6,126,689	5,260,913	865,776	16.5	3,195,689	1,316,386,590
研究研修費	142,544,694	157,306,322	△ 14,761,628	△ 9.4	20,927,716	20,666,694	261,022	1.3	45,332,866	51,559,909
医療外費用	1,981,439,478	2,083,784,160	△ 102,344,682	△ 4.9	346,708,499	361,661,018	△ 14,952,519	△ 4.1	582,426,995	644,803,141
支払利息	1,116,245,449	1,186,303,749	△ 70,058,300	△ 5.9	229,124,381	236,248,300	△ 7,123,919	△ 3.0	299,519,867	332,787,671
繰延勘定償却	83,842,615	86,567,476	△ 2,724,861	△ 3.1	9,768,920	11,526,512	△ 1,757,592	△ 15.2	45,985,622	45,112,597
雑損失	781,351,414	810,912,935	△ 29,561,521	△ 3.6	107,815,198	113,886,206	△ 6,071,008	△ 5.3	236,921,506	266,902,873
特別損失	150,862,256	121,917,140	28,945,116	23.7	45,309,026	5,297,674	40,011,352	755.3	69,961,126	50,990,913
固定資産売却損	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
過年度損益修正損	150,862,256	121,917,140	28,945,116	23.7	45,309,026	5,297,674	40,011,352	755.3	69,961,126	50,990,913
純損益	△ 2,393,914,462	△ 3,864,741,389	1,470,826,927	△ 38.1	△ 450,680,745	△ 335,478,390	△ 115,202,355	34.3	△ 243,840,114	△ 1,906,551,343
総収支比率	94.2	91.2	3.0	—	92.0	94.2	△ 2.2	—	98.0	86.5
医療収支比率	90.0	87.0	3.0	—	89.4	91.5	△ 2.1	—	97.1	84.4
										11.5
										12.7
										△ 87.2

(単位：円、%)

別表2

区分	那覇病院			南部病院			宮古病院			伸率
	平成15年度決算	平成14年度決算	増減	平成15年度決算	平成14年度決算	増減	平成15年度決算	平成14年度決算	増減	
病院事業収益	7,358,785,706	7,432,705,726	△ 73,920,020	3,186,314,209	3,504,489,743	△ 318,175,534	4,379,101,035	4,607,613,499	△ 228,512,464	△ 5.0
医療収益	6,829,764,649	6,948,287,593	△ 118,522,944	2,901,948,517	3,260,057,401	△ 358,108,884	3,876,288,627	4,064,841,359	△ 188,552,732	△ 4.6
入院収益	5,141,083,109	4,972,008,391	△ 169,074,718	2,073,748,673	2,216,514,400	△ 142,765,727	2,773,663,821	2,942,909,273	△ 169,245,452	△ 5.8
外来収益	1,276,851,469	1,568,222,854	△ 291,371,395	768,753,440	910,485,266	△ 141,731,826	885,798,721	938,946,543	△ 53,147,822	△ 5.7
診療所収益	229,955,101	222,898,399	△ 7,056,702	0	0	0	64,358,785	65,563,574	△ 1,204,789	△ 1.8
その他医療収益	181,874,980	185,157,949	△ 3,282,969	59,446,404	133,057,735	△ 73,611,331	152,467,300	117,421,969	△ 35,045,331	29.8
医療外収益	520,776,196	482,480,295	△ 38,295,901	283,882,721	242,527,949	△ 41,354,772	500,045,984	531,289,009	△ 31,243,025	△ 5.9
受取利息配当金	10,611	5,785	△ 4,826	7,224	3,768	△ 3,456	10,283	4,914	△ 5,369	109.3
他会計補助金	183,287,000	127,553,000	△ 55,734,000	130,121,000	91,378,000	△ 38,743,000	161,716,000	139,103,000	△ 22,613,000	16.3
国庫補助金	111,096,000	104,379,000	△ 6,717,000	12,588,000	12,889,000	△ 301,000	33,097,000	30,570,000	△ 2,527,000	8.3
負担金交付金	161,874,000	193,968,000	△ 32,094,000	138,281,000	130,355,000	△ 7,926,000	290,583,000	352,525,000	△ 61,942,000	△ 17.6
その他医療外収益	64,508,585	56,574,510	△ 7,934,075	2,885,497	7,902,181	△ 5,016,684	14,639,701	9,086,095	△ 5,553,606	61.1
特別利益	8,244,861	1,937,838	△ 6,307,023	482,971	1,904,393	△ 1,421,422	2,766,424	11,483,131	△ 8,716,707	△ 75.9
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	8,244,861	1,937,838	△ 6,307,023	482,971	1,904,393	△ 1,421,422	2,766,424	11,483,131	△ 8,716,707	△ 75.9
その他特別利益	0	0	0	180	0	△ 180	0	0	0	-
病院事業費用	7,489,268,669	7,742,478,687	△ 253,210,018	3,920,782,871	4,048,894,789	△ 128,101,918	4,807,249,876	4,904,255,780	△ 97,005,904	△ 2.0
医療費用	7,190,060,138	7,427,912,427	△ 237,852,289	3,712,986,682	3,823,497,215	△ 110,510,533	4,592,681,041	4,682,714,143	△ 90,033,102	△ 1.9
給与費	4,112,682,509	4,179,469,793	△ 66,787,284	2,433,992,199	2,438,005,139	△ 4,012,940	2,993,442,400	3,032,251,999	△ 38,809,599	△ 1.3
材料費	1,946,486,596	2,099,532,562	△ 153,045,966	620,505,409	726,874,223	△ 106,368,814	840,546,510	904,243,488	△ 63,696,978	△ 7.0
経費	900,661,480	873,791,075	△ 26,870,405	471,929,584	468,989,167	△ 2,940,417	549,869,062	533,308,321	△ 16,560,741	3.1
減価償却費	195,586,779	238,593,404	△ 43,006,625	169,832,646	170,041,329	△ 208,683	189,353,861	189,866,866	△ 513,005	△ 0.3
資産減耗費	6,287,131	4,859,019	△ 1,428,112	7,027,457	9,079,499	△ 2,052,042	2,989,918	4,200,126	△ 1,210,208	△ 28.8
研究研修費	28,355,643	31,666,574	△ 3,310,931	9,699,387	10,507,858	△ 808,471	16,479,290	18,843,343	△ 2,364,053	△ 12.5
医療外費用	293,726,420	288,306,682	△ 5,419,738	205,212,707	215,913,585	△ 10,700,878	204,537,176	206,976,481	△ 2,439,305	△ 1.2
支払利息	115,438,394	116,054,281	△ 615,897	142,097,413	150,068,451	△ 7,971,038	113,401,070	117,685,093	△ 4,284,023	△ 3.6
繰延勘定償却	7,555,154	8,688,386	△ 1,133,232	5,252,588	5,583,724	△ 331,136	6,397,667	6,530,380	△ 132,713	△ 2.0
雑損失	170,732,882	163,564,015	△ 7,168,867	57,862,706	60,261,410	△ 2,398,704	84,738,439	82,761,008	△ 1,977,431	2.4
特別損失	5,482,111	26,259,578	△ 20,777,467	2,583,482	9,473,989	△ 6,890,507	10,031,659	14,565,156	△ 4,533,497	△ 31.1
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	5,482,111	26,259,578	△ 20,777,467	2,583,482	9,473,989	△ 6,890,507	10,031,659	14,565,156	△ 4,533,497	△ 31.1
純損益	△ 130,482,963	△ 309,772,961	△ 179,289,998	△ 734,468,662	△ 544,395,046	△ 190,073,616	△ 428,148,841	△ 296,642,281	△ 131,506,560	44.3
総収支比率	98.3	96.0	2.3	81.3	86.6	△ 5.3	91.1	94.0	△ 2.9	-
医療収支比率	95.0	93.5	1.5	78.2	85.3	△ 7.1	84.4	86.8	△ 2.4	-

別表2

(単位:円、%)

区分	八重山病院		精和病院		院増減		伸率		病院管理		伸率
	平成15年度決算	平成14年度決算	平成15年度決算	平成14年度決算	増減	伸率	平成15年度決算	平成14年度決算	増減	伸率	
病院事業収益	4,669,200,808	4,811,641,768	△ 142,440,960	△ 3.0	2,242,414,448	△ 0.7	28,847,240	31,901,907	△ 3,054,667	△ 9.6	
医療収益	4,160,852,533	4,296,598,408	△ 135,745,875	△ 3.2	1,657,368,035	△ 0.5	8,375,508	0	0	—	
入院収益	2,692,900,071	2,799,563,245	△ 106,663,174	△ 3.8	1,376,629,288	△ 0.0	△ 334,650	0	0	—	
外来収益	1,123,063,212	1,233,395,790	△ 110,332,578	△ 8.9	268,879,850	3.2	8,454,665	0	0	—	
診療所収益	139,455,998	132,888,225	6,567,773	4.9	0	—	0	0	0	—	
その他医療収益	205,433,252	130,751,148	74,682,104	57.1	11,858,897	2.2	255,493	0	0	—	
医療外収益	502,830,324	482,280,525	20,549,799	4.3	584,973,285	△ 3.8	△ 23,339,309	31,858,036	△ 3,011,036	△ 9.5	
受取利息配当金	10,802	4,635	6,167	133.1	8,667	140.1	5,057	0	0	—	
他会計補助金	82,339,000	115,705,000	△ 33,366,000	△ 28.8	163,251,000	△ 0.3	△ 538,000	18,874,000	△ 2,018,000	△ 10.7	
国庫補助金	73,074,000	73,655,000	△ 581,000	△ 0.8	0	—	0	0	0	—	
負担金交付金	325,891,000	274,574,000	51,317,000	18.7	418,915,000	△ 5.3	△ 23,298,000	337,000	△ 337,000	皆減	
その他医療外収益	21,515,522	18,341,890	3,173,632	17.3	2,798,618	21.3	491,634	12,647,036	△ 656,036	△ 5.2	
特別利益	5,517,951	32,762,835	△ 27,244,884	△ 83.2	73,128	△ 66.5	△ 145,058	43,871	△ 43,631	△ 99.5	
固定資産売却益	0	32,219,811	△ 32,219,811	皆減	0	—	0	0	0	—	
過年度損益修正益	5,517,951	543,024	4,974,927	916.2	73,128	△ 66.5	△ 145,058	43,871	△ 43,633	△ 99.5	
その他特別利益	0	0	0	—	0	—	0	2	2	皆増	
病院事業費用	4,726,441,329	4,910,687,002	△ 184,245,673	△ 3.8	2,216,501,821	△ 1.5	33,171,916	412,607,611	△ 8,795,128	△ 2.1	
医療費用	4,481,242,819	4,657,814,277	△ 176,571,458	△ 3.8	2,100,838,865	△ 1.5	△ 31,954,069	400,908,056	△ 2,556,640	△ 0.6	
給与費	2,847,133,446	2,882,105,365	△ 34,971,919	△ 1.2	1,624,358,616	△ 2.5	△ 41,468,495	305,292,094	△ 7,464,094	△ 2.4	
材料費	876,190,390	1,016,509,405	△ 140,319,015	△ 13.8	234,196,296	3.9	8,766,280	0	0	—	
経費	561,096,458	563,021,576	△ 1,925,118	△ 0.3	182,233,298	1.4	2,457,737	94,103,288	5,225,601	5.6	
減価償却費	177,512,577	178,526,898	△ 1,014,321	△ 0.6	54,601,726	0.8	435,455	16,971	0	0.0	
資産減耗費	4,135,965	2,185,171	1,950,794	89.3	50,696	△ 89.7	△ 442,900	0	0	—	
研究研修費	15,173,983	15,465,862	△ 291,879	△ 1.9	5,398,233	△ 24.0	△ 1,702,146	1,495,703	△ 318,147	△ 21.3	
医療外費用	230,266,511	237,969,807	△ 7,703,296	△ 3.2	113,100,103	△ 2.9	△ 3,368,788	11,684,555	△ 6,223,488	△ 53.3	
支払利息	127,022,605	141,391,824	△ 14,369,219	△ 10.2	89,259,027	△ 2.6	△ 2,346,298	462,804	△ 80,102	△ 17.3	
繰延勘定償却	7,011,667	7,248,683	△ 237,016	△ 3.3	1,870,054	△ 0.3	△ 6,197	943	0	0.0	
雑損失	96,232,239	89,329,300	6,902,939	7.7	21,971,022	△ 4.4	△ 1,016,293	11,220,808	△ 6,143,386	△ 54.7	
特別損失	14,931,999	14,902,918	29,081	0.2	2,562,853	522.2	2,150,941	15,000	△ 15,000	皆減	
固定資産売却損	0	0	0	—	0	—	0	0	0	—	
過年度損益修正損	14,931,999	14,902,918	29,081	0.2	2,562,853	522.2	2,150,941	15,000	△ 15,000	皆減	
純損益	△ 57,240,521	△ 99,045,234	41,804,713	△ 42.2	25,912,627	230.1	18,063,057	△ 380,705,704	5,740,461	△ 1.5	
総収支比率	98.8	98.0	0.8	—	101.2	—	0.9	7.7	△ 0.6	—	
医療収支比率	92.9	92.2	0.7	—	78.9	—	1.6	0.0	0.0	—	

別表3

病院別経営指標

区分	県立病院計		北部病院		中部病院		那覇病院		南部病院		宮古病院		八重山病院		精和病院		平成14年度全国平均			
	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	全事業	黒字	赤字		
病床利用率 (%)	85.5	87.9	88.9	95.0	99.0	96.9	86.8	88.5	68.9	76.7	79.5	76.1	78.8	80.6	91.8	92.8	81.6	84.4	80.3	
1日平均患者数	入院(人)		2,340	311	544	533	377	384	207	230	312	299	276	282	284	288	265	293	253	
	外来(人)		4,085	598	986	1,202	782	810	441	512	497	572	497	669	707	112	114	547	617	512
職員1人1日	入院(人)		7.5	7.8	7.2	7.6	6.2	6.2	6.8	10.7	8.6	8.2	6.7	6.7	35.9	32.0	6.7	6.3	6.9	
	外来(人)		9.1	10.1	9.8	10.2	7.5	8.7	9.8	15.9	9.1	10.5	10.9	11.3	9.5	8.5	9.5	9.1	9.8	
当たり患者数	入院(人)		1.6	1.5	1.4	1.5	1.3	1.7	2.1	2.2	1.6	1.7	1.4	1.5	2.3	2.3	1.3	1.3	1.3	
	外来(人)		1.9	2.0	1.9	2.0	1.6	2.0	2.3	3.0	3.3	1.8	2.1	2.3	2.6	0.6	0.6	1.8	1.8	
外来入院患者比率 (%)	120.0	130.2	137.6	134.6	121.2	151.3	138.9	141.5	142.8	149.4	111.2	122.9	162.5	168.1	26.5	26.6	142.7	145.2	141.3	
患者1人1日	入院(円)		31,025	30,542	30,411	29,877	43,008	37,294	27,431	26,404	25,349	25,795	26,668	27,173	13,221	13,118	32,816	35,174	31,555	
	外来(円)		8,119	8,303	9,134	8,721	8,404	7,867	9,029	7,121	7,261	7,810	7,162	7,695	7,887	9,749	9,323	8,595	8,870	8,444
患者1人1日当たり薬品費(円)	1,863	2,226	1,992	1,919	2,179	2,921	2,130	2,905	1,620	1,791	1,477	1,396	1,707	2,074	1,227	1,148	2,884	3,132	2,749	
薬品使用効率 (%)	110.8	109.8	119.4	110.5	105.9	108.4	114.0	109.1	105.3	109.0	114.0	116.3	103.4	106.8	122.7	124.4	112.0	111.8	112.1	
医薬収益に対する材料費 (%)	23.1	25.2	21.9	21.8	25.4	29.8	28.5	30.2	20.0	20.9	20.4	20.6	19.7	22.4	10.6	10.1	27.9	28.7	27.4	
医薬収益に対する職員給与と費 (%)	67.3	66.4	68.4	67.5	57.5	58.2	60.8	60.7	84.7	75.6	77.7	75.1	68.9	67.6	98.6	101.6	64.3	59.2	67.3	
検査技師	検査件数(件)		57,008	61,675	47,074	52,459	65,716	54,781	49,182	60,396	50,391	59,887	58,919	81,158	40,174	53,122	61,021	58,824	62,362	
	検査収入(千円)		28,277	28,374	25,573	29,440	28,858	33,655	30,225	22,262	23,949	27,882	31,933	31,690	33,741	10,042	9,898	33,518	32,335	34,241
X線技師	X線件数(件)		40,904	31,448	33,305	34,696	55,668	39,178	32,293	14,957	17,300	50,228	24,967	31,600	29,533	-	-	19,909	16,462	21,896
	X線収入(千円)		22,196	22,031	21,674	23,337	22,738	25,704	29,072	14,608	16,503	20,311	23,013	22,143	22,976	-	-	30,141	31,560	29,323
平均入院日数(日)	18.7	19.2	14.2	16.3	14.0	13.7	19.5	20.1	20.1	19.4	20.9	21.2	14.2	15.2	303.0	288.2	21.6	21.3	21.7	

別表4-1

資金運用表

(単位:円)

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
器械備品の取得	92,338,164	建物の減少	626,501,232
建設仮勘定の取得	2,076,974,577	構築物の減少	22,856,574
繰延勘定の増加	92,330,660	車両の減少	1,981,655
企業債の償還	2,321,819,601	受贈財産評価額の増加	791,239
正味運転資本の増加	1,509,552,998	他会計負担金の増加	2,396,602,000
当年度純損失	2,393,914,462	国庫補助金の増加	851,860,800
		固定資産除却費	18,193,463
		減価償却費	604,300,884
		繰延勘定償却	83,842,615
		企業債	1,880,000,000
		他会計借入金	2,000,000,000
合計	8,486,930,462	合計	8,486,930,462

別表4-2

正味運転資本増減明細書

(単位:円)

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	143,095,857	未収金の減少	99,307,935
一時借入金の減少	2,070,000,000	貯蔵品の減少	36,258,472
その他流動負債の減少	25,396,160	前払金の減少	488,000
		未払金の増加	592,884,612
		正味運転資本の増加	1,509,552,998
合計	2,238,492,017	合計	2,238,492,017

別表5

資金収支表

(単位：円)

項目	金額	備考
(収入)		医業収益内訳
1 前期繰越	282,796,829	1. 入院収益 21,305,974,323
2 医業収益	28,546,693,631	2. 外来収益 6,433,112,599
3 医業外収益	1,041,626,527	3. 診療所収益 510,989,739
4 特別利益	22,478,844	4. その他医業収益 296,616,970
5 一般会計繰入金	5,567,803,000	
6 国庫補助金	824,606,800	
7 企業債	1,880,000,000	
8 長期借入金	2,000,000,000	
9 一時借入金	9,800,000,000	
10 預り諸税等	2,215,681,179	
11 前年度未収金	6,092,417,448	
12 その他(返戻金等)	41,037,631	
収入合計	58,315,141,889	
(支出)		医業費用内訳
1 医業費用	32,742,755,590	1. 給与費 21,800,097,927
2 医業外費用	1,139,999,966	2. 材料費 6,118,200,885
3 特別損失	9,133,277	3. 経費 4,684,678,499
4 一時借入金償還金	11,870,000,000	4. 資産減耗費 0
5 長期借入金償還金	0	5. 研究研修費 139,778,279
6 企業債償還金	2,321,819,601	
7 建設改良費	1,319,308,733	
8 預り諸税等	2,238,559,107	
9 前年度未払金	6,214,316,116	
10 前払金	1,143,870	
11 前払費用	14,598,300	
12 未払費用	0	
13 その他(払戻金等)	17,614,643	
支出合計	57,889,249,203	
収支差引	425,892,686	1. 現金 3,693,204
		2. 普通預金 422,199,482